



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社 サンユウ
 コード番号 5697 URL <https://www.sanyu-cfs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務部長 (氏名) 清家徹
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-858-1251

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	25,572	4.6	886	32.6	966	33.2	611	35.7
2025年3月期	24,444	1.8	668	12.2	725	11.0	450	16.6

(注) 包括利益 2026年3月期 685百万円 (32.6%) 2025年3月期 517百万円 (18.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	101.22		6.1	4.8	3.5
2025年3月期	74.60		4.7	3.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 9百万円 2025年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	21,364	11,082	48.4	1,710.25
2025年3月期	19,296	10,546	51.1	1,630.50

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,337百万円 2025年3月期 9,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,116	605	939	4,700
2025年3月期	1,417	522	684	3,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		22.00	22.00	132	29.5	1.4
2026年3月期		0.00		30.00	30.00	181	29.6	1.8
2027年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		29.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	3.6	900	1.5	1,000	3.5	620	1.3	102.57

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	6,091,000 株	2025年3月期	6,091,000 株
期末自己株式数	2026年3月期	46,570 株	2025年3月期	46,570 株
期中平均株式数	2026年3月期	6,044,430 株	2025年3月期	6,044,430 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,581	3.6	532	54.9	637	51.1	462	43.5
2025年3月期	19,871	1.3	343	7.5	422	13.0	322	6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	76.56	
2025年3月期	53.35	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	17,640	9,451	53.6	1,563.74
2025年3月期	15,907	9,119	57.3	1,508.75

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,451百万円 2025年3月期 9,119百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、緩やかに回復いたしました。また、継続する物価上昇に加え、日中関係の緊張化や米国トランプ政権の関税政策、更には年度末の米国とイスラエルによるイランへの攻撃などの不安定な国際情勢による景気下振れリスクの高まりを受け、依然として厳しい状況が続きました。

わが国のみがき棒鋼、及び冷間圧造用鋼線業界（当業界）の主要需要分野である自動車業界におきましては、米国トランプ政権の関税政策の影響もあり、回復力の乏しい状況が続いておりましたが、下期には概ね回復基調となりました。また、建産機業界でも同様に下期には一部で回復基調となりました。その結果、2025年暦年における当業界の生産量は1,449千トンと前年に比し4千トン増加いたしました（前年比0.3%増）。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて販売数量の確保、コスト削減、及び生産性の向上を推し進めるとともに、労務費・物流コスト等の上昇を吸収すべく24年7月以降に実施した加工賃是正のフル浸透、製品歩留りの改善、及びエネルギー原単位の削減等に努め、収益の確保に取り組みました。

これらの結果、販売数量は前年度に対して1.6%増加し、売上高は25,572百万円（前期比4.6%増）と増収となりました。損益につきましても、人財確保に向けた賃金アップ等による影響があったものの、先述の加工賃是正に加え鋼材値上げによる製品販売価格改定のフル浸透、及びエネルギー原単位の削減等により、営業利益は886百万円（同32.6%増）、経常利益は966百万円（同33.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は611百万円（同35.7%増）と増益となりました。

なお、事業部門ごとの業績は次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、売上高は16,463百万円（同5.9%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、売上高は9,108百万円（同2.4%増）となりました。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は656百万円となり、これらの資金は自己資金、及び借入金にて賄いました。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の残高は21,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,067百万円増加いたしました。これは主に、受取手形が488百万円減少いたしました。現金及び預金が1,570百万円、電子記録債権が244百万円、原材料及び貯蔵品が414百万円、有形固定資産が183百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は656百万円であり、また、減価償却実施額は418百万円であります。

負債の残高は10,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,531百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金590百万円、長期借入金163百万円それぞれ減少いたしました。支払手形及び買掛金が481百万円、電子記録債務が1,752百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の残高は11,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が478百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.1%から48.4%と減少いたしました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は4.7%から6.1%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,570百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3,116百万円（前連結会計年度比1,698百万円）となりました。これは主に、棚卸資産の増加437百万円、法人税等の支払額275百万円で資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益966百万円の計上、仕入債務の増加2,258百万円及び減価償却費418百万円等により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は605百万円（前連結会計年度比83百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得576百万円、無形固定資産の取得50百万円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は939百万円（前連結会計年度比254百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減額590百万円、長期借入金の返済172百万円、配当金の支払額133百万円等が発生したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第77期	第78期	第79期	第80期
	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	47.3	48.2	51.1	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	17.5	15.5	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	2.3	1.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	121.4	185.2	149.7	262.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末時価総値（もしくは最終気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）で計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(2) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、更なる労務費・諸物価の上昇等の懸念があり、楽観視できない状況が継続している中で、中東情勢に伴う原油・ナフサの調達不安に起因した諸資材の高騰、及び調達の困難化といった収益・生産面への影響が憂慮される状況と認識しています。

当業界につきましても、今後の動向を慎重に見極めていくことと、変化への備えが何よりも重要であると考えております。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、鋼材値上げ分の製品価格への転嫁はもとより、労務費他の諸コスト上昇に対して持続可能な加工賃を確保すべく是正を進めつつ、保有する生産設備の効率的且つ最適な稼働を図るなどグループ間・事業所間の連携をこれまでも増して一層強化することにより、グループ内経営資源を有効に活用する等の施策により、連結収益の最大化を追求する所存であります。

なお、2027年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は26,500百万円（当期比3.6%増）、営業利益900百万円（当期比1.5%増）、経常利益1,000百万円（当期比3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益620百万円（当期比1.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達を考えていないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後、国際会計基準の適用につきましては、社会の動向も踏まえた上で、慎重に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,129,061	4,700,030
受取手形	693,695	205,211
売掛金	2,896,705	2,910,647
電子記録債権	1,911,754	2,156,324
商品及び製品	2,691,264	2,665,468
仕掛品	338,478	386,841
原材料及び貯蔵品	2,117,816	2,532,494
その他	44,529	80,549
貸倒引当金	△26,285	△28,875
流動資産合計	13,797,018	15,608,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,544,076	5,858,264
減価償却累計額	△4,392,824	△4,484,032
建物及び構築物 (純額)	1,151,252	1,374,232
機械装置及び運搬具	10,490,627	10,657,992
減価償却累計額	△9,317,916	△9,480,820
機械装置及び運搬具 (純額)	1,172,711	1,177,172
土地	1,996,055	2,004,260
リース資産	153,882	123,958
減価償却累計額	△86,845	△69,947
リース資産 (純額)	67,037	54,010
建設仮勘定	193,303	172,173
その他	406,210	389,774
減価償却累計額	△344,910	△346,183
その他 (純額)	61,300	43,590
有形固定資産合計	4,641,659	4,825,439
無形固定資産		
その他	56,089	87,082
無形固定資産合計	56,089	87,082
投資その他の資産		
投資有価証券	536,076	546,408
出資金	70,900	70,900
長期貸付金	2,587	1,653
繰延税金資産	168,673	200,570
その他	23,427	23,405
投資その他の資産合計	801,664	842,937
固定資産合計	5,499,414	5,755,459
資産合計	19,296,433	21,364,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,701,073	2,182,090
電子記録債務	3,923,225	5,675,379
短期借入金	1,430,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	118,216	109,368
リース債務	24,528	21,861
未払法人税等	165,535	213,073
賞与引当金	246,086	271,522
その他	560,070	549,980
流動負債合計	8,168,735	9,863,276
固定負債		
長期借入金	282,700	119,332
リース債務	48,934	37,358
繰延税金負債	17,816	20,933
退職給付に係る負債	152,060	166,200
資産除去債務	64,450	64,514
長期預り金	15,011	10,074
固定負債合計	580,973	418,411
負債合計	8,749,709	10,281,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,399,205	1,399,205
利益剰余金	6,955,997	7,434,852
自己株式	△21,439	△21,439
株主資本合計	9,847,450	10,326,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,984	11,167
その他の包括利益累計額合計	7,984	11,167
非支配株主持分	691,289	744,990
純資産合計	10,546,724	11,082,463
負債純資産合計	19,296,433	21,364,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	24,444,766	25,572,238
売上原価	21,196,805	22,029,017
売上総利益	3,247,961	3,543,220
販売費及び一般管理費		
運搬費	626,108	645,242
役員報酬	136,822	146,925
給料及び手当	696,135	675,796
賞与引当金繰入額	103,726	117,751
退職給付費用	44,203	31,416
減価償却費	107,870	124,695
その他	864,472	914,531
販売費及び一般管理費合計	2,579,338	2,656,359
営業利益	668,622	886,860
営業外収益		
受取利息	669	3,654
受取配当金	15,845	22,237
持分法による投資利益	9,540	9,395
受取賃貸料	27,273	30,653
その他	13,945	26,410
営業外収益合計	67,273	92,351
営業外費用		
支払利息	9,313	11,908
その他	1,063	915
営業外費用合計	10,377	12,824
経常利益	725,518	966,387
特別利益		
固定資産売却益	28	99
補助金収入	—	20,618
特別利益合計	28	20,718
特別損失		
固定資産除却損	482	836
固定資産圧縮損	—	19,744
特別損失合計	482	20,581
税金等調整前当期純利益	725,064	966,524
法人税、住民税及び事業税	247,501	314,579
法人税等調整額	△40,080	△30,417
法人税等合計	207,421	284,162
当期純利益	517,642	682,362
非支配株主に帰属する当期純利益	66,729	70,530
親会社株主に帰属する当期純利益	450,913	611,832

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	517,642	682,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337	3,407
その他の包括利益合計	△337	3,407
包括利益	517,305	685,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	451,054	615,016
非支配株主に係る包括利益	66,250	70,753

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,303,508	6,619,928	△21,439	9,415,684
当期変動額					
剰余金の配当			△114,844		△114,844
親会社株主に帰属する当期純利益			450,913		450,913
連結子会社株式の取得による持分の増減		95,697			95,697
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	95,697	336,069	—	431,766
当期末残高	1,513,687	1,399,205	6,955,997	△21,439	9,847,450

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,895	782,756	10,206,336
当期変動額			
剰余金の配当			△114,844
親会社株主に帰属する当期純利益			450,913
連結子会社株式の取得による持分の増減		△120,697	△25,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	88	29,230	29,318
当期変動額合計	88	△91,466	340,387
当期末残高	7,984	691,289	10,546,724

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513,687	1,399,205	6,955,997	△21,439	9,847,450
当期変動額					
剰余金の配当			△132,977		△132,977
親会社株主に帰属する当期純利益			611,832		611,832
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			478,854		478,854
当期末残高	1,513,687	1,399,205	7,434,852	△21,439	10,326,305

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,984	691,289	10,546,724
当期変動額			
剰余金の配当			△132,977
親会社株主に帰属する当期純利益			611,832
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,183	53,701	56,884
当期変動額合計	3,183	53,701	535,739
当期末残高	11,167	744,990	11,082,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	725,064	966,524
減価償却費	449,116	418,811
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,554	14,139
受取利息及び受取配当金	△16,514	△25,892
補助金収入	—	△20,618
支払利息	9,313	11,908
固定資産売却損益 (△は益)	△28	△99
固定資産除却損	482	836
固定資産圧縮損	—	19,744
持分法による投資損益 (△は益)	△9,540	△9,395
売上債権の増減額 (△は増加)	511,605	229,971
棚卸資産の増減額 (△は増加)	58,845	△437,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△270,650	2,258,706
その他の負債の増減額 (△は減少)	79,124	△71,667
その他	6,484	17,083
小計	1,572,858	3,372,807
利息及び配当金の受取額	19,264	30,304
利息の支払額	△9,471	△11,851
法人税等の支払額	△164,950	△275,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417,700	3,116,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△489,792	△576,633
無形固定資産の取得による支出	△30,182	△50,789
補助金の受取額	—	20,618
貸付けによる支出	△3,060	△445
貸付金の回収による収入	3,866	1,374
ゴルフ会員権の取得による支出	△2,845	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,014	△605,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	△590,000
長期借入金の返済による支出	△158,204	△172,216
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,917	△26,754
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△25,000	—
配当金の支払額	△114,345	△133,270
非支配株主への配当金の支払額	△15,244	△17,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684,711	△939,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	210,974	1,570,969
現金及び現金同等物の期首残高	2,918,087	3,129,061
現金及び現金同等物の期末残高	3,129,061	4,700,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

大阪ミガキ㈱

大同磨鋼材工業㈱

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

(2) 関連会社の名称

㈱メガサス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品

主として、総平均法

仕掛品

主として、移動平均法

原材料

主として、移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社はみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造及び販売を主な事業としており、これらの製品については製品の着荷時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していますが、製品の出荷時から支配が移転する時までの期間が数日程度であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の着荷予定日に収益を認識しています。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 地方公共団体からの補助金収入及び火災に伴う受取補償金を有形固定資産の取得価額より直接減額しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	20,497千円	29,241千円
機械装置及び運搬具	27,789	38,760
土地	77,965	77,965
その他(工具、器具及び備品)	5,094	5,094
計	131,346	151,061

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	473,071千円	477,998千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	28千円	99千円

※3 補助金収入の内容は、㈱サンユウにおける省エネルギー投資促進支援事業費補助金および大阪ミガキ㈱における兵庫県立地促進事業補助金であります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	一千円	9,618千円
機械装置及び運搬具	—	11,000
計	—	20,618

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	13千円	261千円
機械装置及び運搬具	469	448
その他(工具、器具及び備品)	0	126
計	482	836

※5 固定資産圧縮損の内容は、上記※3の補助金収入を固定資産の帳簿価額から直接控除したものであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	一千円	8,744千円
機械装置及び運搬具	—	11,000
計	—	19,744

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△377千円	5,045千円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	△377	5,045
法人税等及び税効果額	39	△1,638
その他有価証券評価差額金	△337	3,407
その他の包括利益合計	△337	3,407

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式	46,570	—	—	46,570
合計	46,570	—	—	46,570

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,844	19	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,977	利益剰余金	22	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式	46,570	—	—	46,570
合計	46,570	—	—	46,570

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,977	22	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	181,332	利益剰余金	30	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	3,129,061千円	4,700,030千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,129,061	4,700,030

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	15,552,986	8,891,780	24,444,766

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄物産株式会社	2,847,189	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	16,463,550	9,108,688	25,572,238

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄物産株式会社	2,729,159	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,630円50銭	1,710円25銭
1株当たり当期純利益	74円60銭	101円22銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	450,913	611,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	450,913	611,832
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,430	6,044,430

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	10,546,724	11,082,463
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	691,289	744,990
(うち非支配株主持分(千円))	(691,289)	(744,990)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,855,434	10,337,473
普通株式の発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	46,570	46,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,044,430	6,044,430

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。